

重要業績指標一覧

令和 7 年 4 月 1 日時点

区分 1	区分 2	重要業績指標（K P I）	担当課	最新値		目標値	
				数値等	年度	数値等	年度
1．直接死を最大限防ぐ	1-1住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	◆住宅の耐震化率	建築課	89.0	R6	95%	R7
		◆家庭の家具固定率	危機管理課	49.4%	R5	65%	R5
	1-2密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	◆街頭消火器設置本数	危機管理課	100%	R6	100%維持・更新	R7
		◆安全・安心エリアカバー率(%)＝(安全・安心生活エリア)／(住宅市街地総合整備事業施行面積)	区画整理課	100.0%	R6	100.0%	R6
	1-4突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	◆雨水貯留施設の貯水容量（累計）	土木課	103,300m ³	R6	87,200m ³	R5
2．救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	◆防災倉庫の設置数	危機管理課	78箇所	R6	78箇所	R5
		◆家庭内備蓄率	危機管理課	48.9%	R5	65%	R5
		◆橋梁点検の実施	維持管理課	1回／5年	R6	1回/5年	R7
		◆橋梁長寿命化修繕の実施	維持管理課	適時/年	R6	適時/年	R7
		◆橋梁長寿命化修繕計画の見直し	維持管理課	1回/年	R6	1回/年	R7
		◆安全で快適な生活道路の整備延長	土木課	2.37km	R6	3.77km	R7
		◆ソーラー照明灯設置済み都市公園数	公園緑地課	21ヶ所	R6	15ヶ所	R5
	2-2自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	◆受援計画の見直し・改正	危機管理課	計画策定	R1	見直し・改正	R7
		◆消防団員の定員の充足率	危機管理課	92.5%	R6	100%維持	R7
	2-4医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	◆災害時医療救護活動に関する協定を締結する団体数	健康推進課、危機管理課	5団体	R6	5団体維持	R7
		◆BCPの考え方に基づいた災害対策マニュアルを策定している災害拠点病院数	健康推進課	1か所	R6	1か所維持	R7
		◆特定福祉避難所として災害時要配慮者の受入に関する協定を提携した社会福祉施設数	障害福祉課・高齢福祉課	20施設	R6	18施設維持	R7
	2-5被災地における疫病・感染症等の大規模発生	◆人孔の浮上防止及び耐震補強対策率	下水道課	100%	R6	100%	R6
		◆汚水幹線の耐震補強対策率	下水道課	76.3%	R6	76.30%	R6
	2-6劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	◆避難所運営マニュアルの整備	危機管理課	整備完了	R6	整備完了	R4
		◆避難所外避難者への対策の推進	危機管理課	実施済	R4	実施	R4
		◆防災拠点における災害用マンホールトイレの設置箇所数	危機管理課	44箇所	R6	47箇所	R5

区分 1	区分 2	重要業績指標（K P I）	担当課	最新値		目標値	
				数値等	年度	数値等	年度
3. 必要不可欠な行政機能は確保する	3-2国、県、市、地方行政機関等の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	◆職員の安否・参集状況の把握に係る訓練の実施	危機管理課	毎年実施	R6	毎年実施	R7
		◆受援計画の見直し・改正	危機管理課	計画策定	R1	見直し・改正	R7
4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-2テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	◆防災ラジオの世帯普及率	危機管理課	16.46%	R6	20%	R5
5. 経済活動を機能不全に陥らせない	5-4食料等の安定供給の停滞	◆受援計画の見直し・改正	危機管理課	計画策定	R1	見直し・改正	R7
	5-5異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	◆水道管の耐震化率	水道工務課	39.3%	R6	39.0%	R5
6. ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小化し、早期に復旧する	6-2上水道等の長期間にわたる機能停止	◆水道管の耐震化率	水道工務課	39.3%	R6	39.0%	R5
	6-3污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	◆浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率	環境都市推進課	9.3%	R6	8.3%	R7
		◆人孔の浮上防止及び耐震補強対策率	下水道課	100%	R6	100%	R6
		◆污水幹線の耐震補強対策率	下水道課	76.3%	R6	76.30%	R6
7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	◆改築・更新を実施した公園施設数	公園緑地課	85施設	R6	84施設	R5
	7-3沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞による交通麻痺	◆危険な空家の除却等への支援	建築課	94件	R6	80件	R5
8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	◆災害廃棄物処理計画の見直し・改正	ごみ資源循環課	改正	R3	見直し・改正	R5
	8-2復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	◆受援計画の見直し・改正	危機管理課	計画策定	R1	見直し・改正	R7
		◆火葬場連絡協議会及び訓練の実施	市民課	訓練参加	R6	毎年1回訓練に参加する	R7
	8-4被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ	◆都市公園数	公園緑地課	105ヶ所	R6	104ヶ所	R5
	8-5貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	◆指定文化財等（建造物）の台帳作成	文化振興課	防災台帳なし 指定建造物12 登録建造物17	R4	防災台帳作成 指定建造物12 登録建造物17	R5
	8-6事業用地の確保、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	◆被災者支援システムを活用した訓練の実施	危機管理課、税三課	毎年実施	R 6	毎年実施	R7